



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL <https://dena.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡村 信悟
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 本部長 (氏名) 大谷 駿明 (TEL) 03 (6758) 7200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月25日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	134,914	3.1	4,202	△63.3	13,595	△53.8	8,661	△71.7	8,857	△71.0	△754	—
2022年3月期	130,868	△4.5	11,462	△49.0	29,419	△5.9	30,651	16.3	30,532	19.1	29,055	△43.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	76.78	76.70	3.8	3.9	3.1
2022年3月期	256.45	256.20	13.2	8.8	8.8

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 1,770百万円 2022年3月期 14,226百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	348,942	233,993	221,626	63.5	1,983.78
2022年3月期	340,570	244,907	240,626	70.7	2,024.39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,808	12,451	△4,930	97,732
2022年3月期	18,375	△19,924	△18,549	78,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	4,623	15.2	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	2,227	26.0	1.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当金総額には株式付与ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。

2. 2024年3月期の配当予想は未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせますが、2023年3月期と比して増収、また、一時損益を除き、同営業増益を目指してまいります。各事業の動向等の主に想定される業績変動要因につきましては、添付資料の「1. 経営成績・財政状態の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (次期の見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 2社（社名）株式会社データホライゾン 除外 一社
 デライト・ベンチャーズ・ビルダー2号投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	122,145,545株	2022年3月期	130,210,945株
② 期末自己株式数	2023年3月期	10,805,997株	2022年3月期	11,674,919株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	115,364,837株	2022年3月期	119,054,854株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2023年3月期：178,871株、2022年3月期191,158株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	88,530	△4.8	3,529	△30.6	7,509	△26.1	33,988	156.5
2022年3月期	93,005	2.0	5,083	21.6	10,161	23.1	13,253	127.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	294.61	294.34
2022年3月期	111.32	111.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	231,794	158,113	67.9	1,413.33
2022年3月期	239,021	177,857	74.1	1,494.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 157,360百万円 2022年3月期 177,193百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足資料の入手方法

当社は、2023年5月10日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、当日の当期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
3. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結財政状態計算書	16
(2) 連結損益計算書	18
(3) 連結包括利益計算書	19
(4) 連結持分変動計算書	20
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(6) 継続企業の前提に関する注記	22
(7) 連結財務諸表注記	22
① セグメント情報	22
② 1株当たり利益	25
③ 資産の減損	25
④ 重要な後発事象	26

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、エンターテインメント領域と社会課題領域の2つの領域の特徴を活かした収益基盤の形成、及び両領域のシナジー形成を含めたIT企業の新しい進化の体現、また、一層強い事業ポートフォリオ実現に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)において、売上収益は、134,914百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。前連結会計年度比で、ゲーム事業は減収となったものの、ライブストリーミング事業が成長し、スポーツ事業も回復、また、ヘルスケア・メディカル事業では株式会社データホライゾン及び株式会社アルムが新たに連結子会社となり、貢献をしました。

売上原価については、70,825百万円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。ライブストリーミング事業やゲーム事業の推移等に応じて変動する支払手数料が増加するとともに、前年第2四半期連結累計期間以降のゲームの新規タイトルリリース及び当連結会計年度のヘルスケア・メディカル事業における新規連結に伴い、人件費が増加しました。

販売費及び一般管理費は、59,957百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。主にヘルスケア・メディカル事業における新規連結に伴う人件費の増加、ライブストリーミング事業における販促費・広告費の増加があった一方、ゲーム事業の推移に応じ、支払手数料が減少しました。

その他の収益・費用(純額)は、70百万円の利益(前連結会計年度比97.4%減)となりました。前連結会計年度には、株式会社IRIAMの全株式を取得したことによる段階取得に係る差益や、主に株式会社横浜DeNAベイスターズの営業休止に伴う損失補償金等をその他の収益に計上しております。

持分法による投資利益は、1,770百万円(前連結会計年度比87.6%減)となりました。前連結会計年度比では、主な持分法適用関連会社である株式会社Cygames等の業績動向や、前連結会計年度にはG0株式会社における第三者割当増資による一時収益を計上していたこと等が主な変動要因となりました。

以上の結果、当社グループの売上収益は134,914百万円(前連結会計年度比3.1%増)、営業利益は4,202百万円(同63.3%減)、税引前当期利益は13,595百万円(同53.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,857百万円(同71.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、従来「ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの名称を「ヘルスケア・メディカル事業」に変更しております。

①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は64,006百万円(前連結会計年度比14.3%減)、セグメント利益は9,582百万円(同17.4%減)となりました。

当連結会計年度は、既存のタイトルを中心とした事業運営となり、ユーザ消費額は前連結会計年度比で減少し、前連結会計年度比で減収減益となりました。当連結会計年度内のリリースを予定していた新規タイトルの中には一部遅れるものがでしたが、長期貢献のタイトルや固定費の最適化等が下支えをしました。収益基盤の強化に向けては、新規タイトルの仕込み・リリースと、費用構造の筋肉質化や固定費の最適化に引き続き取り組んでおります。

②ライブストリーミング事業

ライブストリーミング事業の売上収益は40,106百万円(前連結会計年度比15.7%増)、セグメント損失は572百万円(前連結会計年度は3,484百万円の利益)となりました。

当連結会計年度においては、国内の「Pococha(ポコチャ)」が引き続き堅調に推移しました。また、グローバル版の「Pococha」や、キャラクターの姿でライブ配信を楽しめる「IRIAM(イリアム)」も含め、ライブストリーミング事業では、適切にコントロールしつつ、成長投資を行いました。

③スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は20,958百万円(前連結会計年度比42.5%増)、セグメント損失は23百万円(前連結会計年度は2,575百万円の損失)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響による観客動員の制約等を要した前連結会計年度と比較し、業績は大きく回復しました。

④ヘルスケア・メディカル事業

ヘルスケア・メディカル事業の売上収益は6,985百万円（前連結会計年度比132.8%増）、セグメント損失は2,202百万円（前連結会計年度は624百万円の損失）となりました。

当社は、中長期の成長機会を積極的に捉えるべく、新たな成長・挑戦に向けた M&A等を進めてまいりましたが、当該事業においては、当連結会計年度中に、事業ポートフォリオの強化が大きく進捗しました。2022年8月3日には株式会社データホライズンが、2022年10月3日には株式会社アルムがそれぞれ当社の連結子会社となり、以降、各社の業績を当該事業の業績に含んでおります。

⑤新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は2,928百万円（前連結会計年度比24.0%減）、セグメント損失は882百万円（前連結会計年度は326百万円の損失）となりました。

当区分には、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組み、及びEC事業におけるサービスを含んでおります。

（次期の見通し）

2024年3月期は、合理的な数値の算出が困難であるため、連結業績予想の開示を見合わせますが、2023年3月期と比して増収、また、一時損益を除き、同営業増益を目指してまいります。各事業についての考え方は以下をご参照ください。

①ゲーム事業

2024年3月期は、期を通じて3本程度の新規タイトルを予定しております。

②ライブストーリーミング事業

2024年3月期は引き続き、売上収益の成長、展開する各地域でのポジショニングを重視し、通期でのセグメント損益の黒字確保を目指してまいります。

③スポーツ事業

各競技ともに観客動員等の新型コロナウイルス感染症による制約なく興行を実施できる状況が期を通じて継続した場合には、セグメントの売上収益・損益ともに前期比で改善の見通しです。

④ヘルスケア・メディカル事業

当該セグメントでは、2023年3月期中に事業ポートフォリオを大きく強化しております。2024年3月期は、強化した事業ポートフォリオの更なる成長や収益力向上に注力し、ヘルスケア領域・メディカル領域ともに前期比で売上収益を伸長し、損益反転を目指してまいります。

なお、2024年3月期に関しましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（7）連結財務諸表注記④ 重要な後発事象」にも記載しております。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は348,942百万円(前連結会計年度末比8,373百万円増)となりました。

流動資産は133,341百万円(同22,921百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が19,436百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は215,601百万円(同14,549百万円減)となりました。主な減少要因はのれんが31,637百万円増加したこと及びその他の長期金融資産が59,044百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は114,949百万円(同19,286百万円増)となりました。

流動負債は50,648百万円(同5,377百万円減)となりました。主な減少要因は未払法人所得税が10,530百万円増加したこと及び借入金が17,308百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は64,301百万円(同24,663百万円増)となりました。主な増加要因は借入金34,916百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は233,993百万円(同10,914百万円減)となりました。主な減少要因は利益剰余金が15,589百万円増加したこと及びその他の資本の構成要素が36,128百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当連結会計年度末において流動比率263.3%、親会社所有者帰属持分比率63.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,436百万円増加し、97,732百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,808百万円(前連結会計年度は18,375百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税引前当期利益13,595百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12,451百万円(前連結会計年度は19,924百万円の支出)となりました。主な収入要因は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入50,090百万円、支出要因は子会社又はその他の事業の取得による支出26,218百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,930百万円(前連結会計年度は18,549百万円の支出)となりました。主な収入要因は借入れによる収入51,850百万円、支出要因は借入金の返済35,390百万円及び自己株式の取得のための支出15,000百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長や経営体質の強化等により企業価値を継続的に向上させ、株主利益に貢献していくことを重要な経営課題として認識しております。

配当による利益還元につきましては、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向15%あるいは当社普通株式1株当たり年間配当額20円のいずれか高い方を下限とし、また、将来的には連結配当性向30%を目指し、継続的な配当を実施する基本方針としております。

さらに、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜検討しております。当期においては「1. 経営成績・財政状態の概況(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況」に記載のとおり、自己株式の取得を行いました。

内部留保資金につきましては、企業価値の最大化を図るため、主力事業の収益基盤強化に積極的な投資を行うとともに、中長期的な成長を実現する事業ポートフォリオの構築にも有効投資してまいりたいと考えております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保等を勘案し、当社普通株式1株につき20円(連結配当性向26.0%)の普通配当を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、経営者がリスク要因となる可能性があることと認識している主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を与えると認識している事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関するリスク

①インターネット及びAI（人工知能）関連業界の変化及び新しい技術への対応について

インターネットの利用は、モバイル端末によるものを中心に拡大し続けており、多種多様な分野でのインターネットサービスが日々生み出されています。また、AI技術のビジネスへの活用の進展が社会的に注目されています。

当社グループは、特にスマートフォン等のモバイル端末向けインターネットサービスに強みを持ち、ゲームをはじめとした各種サービスを展開し、AI技術の活用によるサービス価値向上に向けた取り組みを進めておりますが、当社グループが提供するサービスに関連した市場における新規参入によるシェアの急変や新たなビジネスモデルの登場等による市場の構造変化が、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

社会全般でインターネット及びAI関連の新技术の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、研究開発や他社との提携等が進まない、エンジニアの人材確保ができない、または人材育成が図れない等により新技术に対する当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技术に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

さらに、AI技術に関しては、一般的にAI技術を用いたサービスの信頼性や正確性、有用性等が論点となりうるほか、AI技術の利用の態様によっては、人間の尊厳、プライバシー、公平性、透明性等に関わる倫理的な問題が生じる可能性があり、そのような論点・問題によってサービスの提供に影響を与えた場合は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

インターネット及びAIに関連する技術革新やビジネス構造の変化は、その性質上、事業環境に影響を与える時期や、その影響の度合いを合理的に予測することは困難ですが、これまでの情報技術の発達やビジネス構造の変化の歴史に鑑みても、確実に発生するものであると認識しております。当社グループは、ビジョン（事業展望）においてインターネットやAIを自在に駆使しながら事業を展開することとしているほか、バリュー（共有価値観）である「DeNA Promise」及びDeNAグループAIポリシーにおいて、臆することなく新しい技術やサービスに挑戦するとともに、技術の進歩が社会にもたらす課題には誠実に向き合い克服していくことを社会に約束しております。

このように、インターネット及びAIに関連する技術革新やビジネス構造の変化に対応することは当社における重要な課題として認識し、インターネット及びAIを活用したサービスの企画立案及び実施にあたっては、コンプライアンス・リスク管理部門も含めた多角的な事業検討を行う管理体制を構築し、リスクの低減を図っています。このような体制を整備することにより、より一層インターネット及びAIの活用によるサービス価値向上に向けた取り組みを推進し、事業機会の確保及び競争力の強化に努めておりますが、インターネット及びAIに関連する技術革新やビジネス構造の特性上、これらの対応策によっても、上記のリスクが顕在化することを防止することはできず、これにより当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

②モバイル端末のOS提供事業者への対応について

当社グループは、AndroidやiOSといったOS（オペレーティングシステム）を搭載したモバイル端末向けに事業を展開しております。そのため、当該OSに関する事故等によってサービスが提供できなくなった場合、OS提供事業者による予測困難な措置によってサービスが提供できなくなった場合、当該OS上でサービスを提供する際にOS提供事業者より課される条件・ルール等及びその運用の大幅な、もしくは予測できない変更もしくは新たな条件・ルール等の設定により従来どおりのサービスが提供できなくなった場合、当該条件・ルール等及びその運用の変更・新規設定に対応するために多大な支出が必要となった場合、当該条件・ルール等及びその運用が当社グループに不利なものに変更された場合、または、当該条件・ルール等及びその運用の変更・新規設定に対応しきれず、OS提供事業

者によるサービスの配信停止やアカウントの利用停止等が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

OS提供事業者より課される条件・ルール等及びその運用の大幅な、もしくは予測できない変更、新たな条件・ルール等の設定の時期の見通しは困難であり、またそれによる影響を合理的に予測することも困難です。当社グループとしては、最新のOSに適合するサービスを構築するための開発体制の整備を行うとともに、OS提供事業者より課される最新の条件・ルール等を常に把握し、サービスへ適用するための管理部門及び事業部門における管理及び連携体制を整備することにより、本リスクが顕在化し、経営成績に影響を与える可能性を可能な限りコントロールするよう努めております。しかしながら、OS提供事業者との関係上、これらの対応策によっても、上記のリスクが顕在化することを防止することはできず、これにより当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③他社との競合及び消費者の動向について

インターネット及びAI関連業界をはじめとする当社グループの事業領域は、いずれも、他社との強い競争にさらされております。当社グループは、時代のニーズを捉えた特色あるサービス等の構築及び提供、ユーザの利用環境及び安全性向上のための施策やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと類似のサービスを提供している企業や新規参入者との競争が激化すること、または、消費者の需要動向が変化すること等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

競争の激化及び消費者の需要動向の変化に係るリスクが顕在化する可能性、時期、及び影響の程度の合理的な見積もりは困難ですが、時代のニーズを捉えた特色あるサービスに対しては、その将来性ゆえに新規参入者による事業展開から競争が激化するものであり、事業運営上の恒常的なリスクであると認識しております。当社グループとしては、ビジョンにおいて、エンターテインメント領域と社会課題領域の両軸の事業を展開するユニークな特性を生かして事業展開を行うことを掲げており、さらに魅力・競争力のあるサービス提供のための社内環境整備及び人材育成に努めております。しかしながら、当社グループの事業の特性上、これらの対応策によっても、上記のリスクが顕在化することを防止することはできず、これにより当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 各事業に関するリスク

①モバイルゲーム等のコンテンツを用いた事業について

モバイルゲームに代表される、コンテンツを用いた事業においては、ユーザの嗜好の移り変わりが激しく、何らかの要因によりユーザニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの提供ができない場合には、ユーザへの訴求力が低下し、コンテンツの収益性が低下し、または新規のコンテンツを提供できず、経営成績等に予期せぬ重大な影響を与える可能性があります。

また、継続してコンテンツの拡充を図っていく必要がありますが、計画どおりにコンテンツの拡充が進まない場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。特に、モバイルゲームに関しては近年その開発費が上昇傾向にあり、開発費と予想される収益との兼ね合いから新規タイトルの開発が予定通りに進行できない可能性もあり、それによりコンテンツの拡充が進まない可能性もあります。

ユーザの嗜好を常に的確に捉えることは容易ではなく、外部パートナー企業のコンテンツ開発体制の確保は当社グループとは異なる外的要因にも左右されることから、これらのリスクが顕在化する可能性は事業の性質上常に一定程度潜在しています。当社グループとしては、ユーザニーズを的確に把握及び分析するための社内組織の設置や施策の実行を通じて、常にニーズに対応するコンテンツの企画立案及び開発に努めていることに加え、継続的に優れたコンテンツを提供できるよう、開発体制の強化並びに外部パートナー企業の開拓及び関係構築に継続的に取り組むことでこれらのリスクに対応しておりますが、これらのリスクを完全に解消することは性質上困難です。

加えて、当社グループや外部デベロッパーの提供するコンテンツに関して重大なトラブルが発生した場合及び業務委託先企業を含む外部パートナー企業が重大なトラブルを引き起こした場合、規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。法的責任を問われない場合においても、信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。加えて、提携先やIP（知的財産権）提供者、当社グループが運営するプラットフォームにコンテンツを提供する事業者との契約または提携関係の内容が変更され、もしくは終了する等により主要なコンテンツに変更が生じ、または提供ができなくなった場合や、関連するコンテンツの売上・収益性が低下した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性がありま

す。特に、事業上の重要性が高いコンテンツに関するサービスにおいてこれらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、優良な外部デベロッパーの選定や、業務委託先に対する委託業務の管理の徹底により、トラブルが起こる可能性を最小限に抑えるよう努めるとともに、事業部門と契約内容を確認する管理部門との連携を強化し、予想しない契約または提携関係の内容の変更または終了が発生することがないように契約管理体制を構築することにより、本リスクが顕在化する可能性を可能な限りコントロールするよう努めておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

②スポーツ事業について

当社グループでは、プロ野球球団「横浜DeNAベイスターズ」、プロバスケットボールクラブ「川崎ブレイドサンダース」の運営をはじめとするスポーツ事業を行っております。

当該事業においては、対象となるスポーツ業界の動向の変化や運営するチームの競技成績が、観客動員数及び当社グループの収益等に影響を与える可能性があり、さらに、競技成績向上のためのチームの補強や設備投資等による支出が、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、スポーツ興行を実施する際には多数の観客が来場することから、打球事故その他の事故等を防止するために必要な措置等を講じておりますが、それにもかかわらず何らかの事故等が生じた場合、多額の損害賠償請求並びに当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。加えて、地震・台風等の自然災害や事故等により、スポーツ興業で利用する施設が損壊等して利用ができなくなった場合や、伝染病等の影響その他の理由により正常な興行を行えない状況が生じた場合に、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。さらに、当社グループでは「横浜スタジアム」の所有者である横浜市と、プロ野球等興行開催の優先的使用等を内容とする契約を締結した上で、当該スタジアム施設の運営を行っておりますが、当該契約の今後の更新等の状況や利用条件の変更等によっては、当該スタジアム施設の利用ができなくなったり、利用に制約が生じたりする等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、プロバスケットボール等の他のスポーツの興行開催等のための施設利用に関しても同様のリスクがあります。これらのリスクが顕在化した際の当社グループの業績に関する影響としては、入場料、スポンサー及び物販・飲食等に係る収入に甚大な影響が及ぶものと考えております。

当社グループは、観客やファンを惹きつける事業の価値創出、安全管理措置及び「横浜スタジアム」所有者である横浜市等の施設所有者との連携強化等に取り組んでおりますが、競技成績の動向並びに打球事故等の興行中の事故及び自然災害の発生等のリスク要因は発生を予見することが困難であり、その性質上本リスクが顕在化する可能性は常に一定程度潜在しているものと認識しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「(9) 新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスク」をご参照ください。

③ライブストリーミング事業について

当社グループでは、ライブコミュニケーションアプリ「Pococha (ポコチャ)」、キャラライブアプリ「IRIAM (イリアム)」等の運営によるライブストリーミング事業を行っております。

これらのアプリにおいては、ライバー（配信者）とリスナー（視聴者）それぞれからの情報発信が行われることから、ライバーによる配信内容またはユーザ間におけるコミュニケーションにおいて、他者の権利等の侵害や法令違反行為、不適切な内容を含む表現行為、ユーザの行為等に起因するトラブルが生じる可能性があります。また、ユーザやサービスを利用する事業者が、サービス内外でサービスの健全性に影響を及ぼす行動をとる可能性があります。これらのリスクについての詳細は、「⑧不特定多数の者を対象とする事業について」及び「(7) コンプライアンスに関するリスク ①サービス等の健全性の維持について」をご参照ください。

④ヘルスケア・メディカル事業について

当社グループは、一般消費者向け遺伝子検査サービス、ICT（情報通信技術）を活用した健康増進支援サービス、認知機能検査サービス、医療現場における情報共有・コミュニケーションサービスの運営、ヘルスケアデータの活用、及び保健事業の支援等のヘルスケア・メディカル事業を行っております。

当該事業においては、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「医師法」、「個人情報保護に関する法律」その他の法規制に抵触しないようサービスを構築し、また研究開発を進めていますが、今後、当該事業分野あるいは取り扱う機器等に関して認定制度の適用や関連する法規制等の改正またはヘル

ステアデータの取扱いに係る法規制の改正等により、当該事業が何らかの制約を受ける場合及び追加費用の発生等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当該事業では、個人の健診情報、遺伝情報等機微性の高い情報及び匿名加工、統計処理等により得られる情報を大量に取り扱っており、また今後事業の多面化にあたって取り扱う情報の増加、多様化も想定されるところ、万一、情報漏洩や取り扱いの不備が生じた場合、当社グループへの多額の損害賠償請求や行政処分を受ける可能性があります。さらに、当該事業における各種サービスに関連する技術発達は継続しており、市場における競争もより激化する可能性があります。また、当社グループのサービスか否かにかかわらず、ヘルスケア・メディカル事業に関して社会的・倫理的問題が提起される事態が発生する等の市場環境の変化が生じた場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。加えて、ヘルスケア・メディカル事業において、検査内容その他の提供情報・提供サービスが不正確であったり、不具合・不都合等が生じたりした場合、不測の事態により適切な環境下で検査等の業務が実施できない場合、または事業に必要な機器等に不足、不具合等が生じた場合等、良質なサービスの維持が困難となる事象が生じた場合、サービス提供の中止、販売製品の回収及び多額の損害賠償請求並びに当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

ヘルスケア・メディカル事業に係るリスクが顕在化した場合、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等による重大な影響が当社グループの全体の事業展開に及ぶ可能性があります。

当社グループとしては、特に機微性の高い情報の情報漏洩や取扱いの不備に起因するリスクを経営上重要なリスクと位置づけております。当該関連事業を実施するグループ会社において、情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度であるISO/IEC 27001:2013 (JIS Q27001:2014) (通称:ISMS) の認証や、プライバシーマーク (JIS Q15001:2017) の認証の取得等を通じて、厳格な情報管理を含めた事業管理体制構築を促進しており、当該リスクが顕在化する可能性を最小限に抑えるよう努めておりますが、上記のようなリスクが現実化することを完全に防止することは困難です。

⑤新規事業について

当社グループは、成長に向けた挑戦として、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これによりシステム投資、広告宣伝費、開発に要する人件費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新サービス、新規事業を開始した際には、そのサービス、事業固有のリスク要因が加わるとともに、予測とは異なる状況が発生する等により新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当該リスクが顕在する可能性の程度や時期、業績に与える影響は、当該新規事業の性質及び投資の規模に左右されることから、合理的な予測は困難です。新規事業の企画・計画立案及び推進の過程において、投資回収の可能性の程度及び潜在するリスク等の分析を経営の視点から精緻に行うこと等により、当該新規事業の進展に付随するリスクを最小限に抑えるよう、人材育成の観点も含めて努めておりますが、新規事業の性質上、これらの対応策によっても、上記のリスクが顕在化することを防止することはできません。

⑥投資活動について

当社グループは、高い成長力を持つ企業を早期から育成・支援することを目的にベンチャー投資及びファンドへの出資を実行しております。当該出資等の対象とする未公開企業は、市場環境の変化並びに開発能力及び経営管理能力の不足等、将来性において不確定要素を多数抱えており、期待した成果を上げることができず業績が悪化した場合には、これらの出資等が回収できず、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、投資先が違法または不適切な行為を行い、当社グループが法的責任を負わない場合においても、信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、2020年3月期において、100億円規模の出資によりベンチャー投資を目的としたファンドを組成し、また、2023年3月期においても、起業家の輩出及びベンチャー投資を目的として新たに組成するファンドへの出資を決定しており、当該出資規模・運用期間の範囲において、当該ファンドに関する各種リスクが顕在化する可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、業績に与える影響は、投資先における事業の性質及び出資額の規模に左右されることから、合理的な予測は困難です。当社グループとしては、出資者として出資先のモニタリング及び必要なアドバイスを可能な限り実施することで当該リスクの発生可能性を抑えることに努めておりますが、上

記のようなリスクが現実化することを完全に防止することは困難です。

⑦海外事業について

当社グループは、海外において事業を展開しておりますが、海外事業においては、各国の法令、制度、政治（国家間の政治的動向を含む。）・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザ嗜好・商慣習・倫理観の違い、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在します。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合、事業の展開等が計画どおりに進まない場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、特にモバイルゲームに関する事業方針において、中国における事業展開に注力していることから、中国における事業に伴うリスクを経営上重要なリスクとして捉えており、当該リスクの顕在化の可能性及び業績に与える影響を最小限に抑えるべく、海外事業における管理体制及びグループ会社管理体制や、コンプライアンス体制の構築に努めております。しかしながら、中国における法令、制度、政治（国家間の政治的動向を含む。）・経済・社会情勢等の変更はその社会背景上予測が困難な側面があることを踏まえ、中国における事業の拡大に伴い、当該リスクが顕在化する可能性は事業運営上常に一定程度潜在するものと認識しております。また、ライブストーリーミングサービス、医療現場における情報共有・コミュニケーションサービス等の海外展開において、事業を展開する各国において前述のリスクをはじめとする各種リスクが潜在するものと認識しております。

また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成時に現地通貨から円換算する場合または当社グループにおいて外貨建取引が増加した場合には、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑧不特定多数の者を対象とする事業について

当社グループは、モバイルゲーム、ゲームプラットフォーム、ライブストーリーミングサービス及びインターネットオークションサービス等の、不特定多数のユーザを対象とするサービス等を展開しております。ユーザ間で行われるコミュニケーション機能等を提供するサービスにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。ユーザによるサービス内の行為を完全に把握することは困難であり、ユーザの不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。当社グループにおいては、監視体制の維持強化やサービスの利用方法についての注意喚起等に継続して取り組むことで当該リスクの発生可能性を減少させるよう努めておりますが、リスクが現実化することを完全に防止することは困難です。

これらのリスクの発生要因はユーザの利用状況に依存することから、顕在化の時期や業績に与える影響を合理的に見積もることは困難ですが、サービスの停止等サービスを維持できない状況に陥った場合、サービスの売上及び利益の相当部分が損なわれる可能性があります。

なお、インターネットオークションサービスにおいては、取引の場を提供する立場から、出品の継続的な監視等に加えて、規約において、出品された商品等に関する一切の事項や落札後の取引等について、当社グループが何らの責任を負わない旨、明記しております。さらに、通信販売業者による広告を規制する「特定商取引に関する法律」に基づき、出品者に対して、その出品数等に応じて、かかる広告の掲載に関する独自の基準を設定して自主規制を行っております。加えて、通信販売業者との約款において、広告内容に関する責任の所在が通信販売業者にあることを確認しております。このように、当社グループは、インターネットオークションサービスに関連するリスクが顕在化する可能性を可能な限りコントロールするよう努めており、かかる取り組みは相応の効果を有しているものと判断しておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑨インターネット広告について

当社グループは、インターネット広告を掲載するサービスを複数運営しております。今後、法改正、景気動向やインターネット広告市場全体の動き、他社サービスとの競合の結果、OS提供事業者によるルール等の変更等の要因により、広告商品単価が低下する等の可能性があるほか、広告代理店等に対する販売手数料及び広告主獲得のための費用の増加等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。景気動向やインターネット広告市場全体の動き、他社サービスとの競合の状況等の今後の事業環境の正確な予測は困難であるものと認識しております。

その他広告主、媒体が、当社グループが提供する広告商品の利用にあたり、違法行為等の重大なトラブルを生じさせた場合、規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、当社グループのサービスに掲載する広告の審査体制を十分に構築し、当社グループが事業運営の方針上不適切と判断した広告の掲載がないよう努めており、かかる取り組みは相応の効果を有しているものと判断しておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑩終了または譲渡等した事業について

当社グループにおいて過去に運営し、終了または他社に譲渡等した事業において、違法行為、不正行為その他の不適切な行為や認識していない債務等があったことが発覚した場合、当社グループが当該行為・債務等の法的責任を問われたり、損失が発生したりする可能性があります。また、法的責任等を問われない場合においても、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、現に運営する事業及び終了または他社に譲渡等する予定の事業においても違法行為、不正行為その他の不適切な行為が行われないよう、法的観点も含めた事業管理体制及びコンプライアンス・リスク管理体制を整備しており、かかる取り組みは相応の効果を有しているものと判断しておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、当該行為等の性質または規模によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務提携、M&A等に関するリスク

①他社との業務・資本提携、合弁等について

当社グループでは、他社との業務・資本提携、合弁等を通じた事業の拡大に取り組んでおります。当社グループと提携先・合弁先の持つ事業運営ノウハウ等を融合することにより、大きなシナジー効果を発揮することを目指しておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が変更または解消等された場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。特に、モバイルゲームに関連した他社との提携関係に変化が生じた場合、当社グループの経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

提携先・合弁先との提携及び事業運営形態には多様な様態があり、当初見込んだ効果が発揮されないことや提携等の変更または解消等が生じる可能性や時期、業績に与える影響を一律に見積もることは困難ですが、多様化及び複雑化した事業の拡大に対応する事業管理体制の整備や、提携先・合弁先との関係の強化に努めております。

また、資本提携等に伴い取得した株式等の有価証券について、発行会社の業績や金融市場の動向その他の要因により有価証券の資産価値が変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。特に重要なものとして、当社グループでは、業務・資本提携先である任天堂株式会社の株式8,797,000株を保有しており、当該有価証券の資産価値の変動により、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

②M&A（企業買収等）による事業拡大について

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを活用する方針です。M&Aにあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等についての審査に努め、リスクを検討した上で決定しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合やM&A後の事業の統合または事業の展開等が計画どおりに進まない場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、M&Aにより、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わる可能性があります。

M&A後の事業展開に関するリスクが顕在化する可能性及び時期は、当該M&Aが実施される時期及びM&A実施後の事業展開に起因することから、合理的な予測は困難であると認識しております。

なお、当連結会計年度末時点では、連結財政状態計算書においてのれん49,088百万円を計上しており、当該のれんの計上額に係る減損処理等が当社グループの経営成績等に影響を与えるリスクが潜在しています。

(4) 通信ネットワークやコンピュータシステムに関するリスク

当社グループの事業は、モバイル端末やPC等のコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しているも

が多く、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの運営する各サービス等へのアクセスの急激な増加や電力供給の停止、クラウドサービスの停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセス、その他のシステム障害・トラブル発生を回避するよう努めておりますが、当社システム上の脆弱性の悪用・不正アクセス等による情報漏洩等が生じた場合や、コンピュータウイルスやハッカーの侵入、当社起因のトラブル等によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、通信ネットワークや情報システムインフラに係るこれらのリスクは、外的要因・予測不可能な要因によるものも多く、顕在化する可能性及び時期を具体的に予見することは困難です。インターネットサービスを中心に事業展開する当社グループの事業構造が維持される限りは、恒常的に潜在するリスクと認識しており、重要なサービスの停止等の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 気候変動に関するリスク

当社グループは、気候変動が社会に及ぼす影響は大きいと考えております。世界的な気候変動への対策により、再生可能エネルギーへの転換が進展し、炭素税や関連規制が導入された場合には、事業コストの増加により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、気候変動への対策不足や、環境意識の高まりによる行動変容・価値観の変化に当社グループの事業が対応できない場合には、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下並びに事業の収益性の悪化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。加えて、脱炭素社会への移行が推進せず世界的に平均気温が上昇した場合には、災害の激甚化及び頻発化による当社拠点等に対する物理的・人的被害等の発生が見込まれるとともに、気温上昇や感染症の流行等による消費動向の変化により、当社グループの事業の収益性が低下し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、バリュー（共有価値観）である「DeNA Promise」において、持続的な企業活動の推進を掲げ、グローバル市民として、経済・社会・環境の調和を重視した企業活動を推進し、持続的な未来に貢献することとしております。気候変動の対応においても、再生可能エネルギーの効率的な利用や、事業継続計画（BCP）の強化などの対策を検討するほか、環境意識の高まりによる行動変容・価値観の変化に対応した新規事業・サービスの開発を行うなど、気候変動への対策に関する社会の変化を当社グループの事業機会と捉え、社会にDeLightを届けてまいります。

しかしながら、中長期的に見た気候変動の状況と社会に及ぼす影響を正確に見積もることは困難であり、当社グループの経営成績等に与える影響の程度を正確に予測することはできません。

(6) 経営体制に関するリスク

①人的資源について

当社グループは、今後のさらなる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において人材の強化が必要となると考えられます。当社グループとしては、業務内容の変化及び多様化に対応するため、随時人材育成の方針の検討や人材配置の見直しを柔軟に行っており、人材リソースの観点で競争力の低下及び業容拡大の制約要因とならないよう努めております。しかしながら、業容拡大・業務内容の変化に応じた人材育成や外部からの人材採用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置がなされない場合には、競争力の低下や業容拡大の制約要因となり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

②内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。当社は、コンプライアンス・リスク管理部門が当社グループのコンプライアンス及びリスク管理を統括するほか、内部監査部門や監査役補助部門を設置する等、多様な形態の事業展開及び事業拡大に対応できる内部管理体制の構築及び充実に努めております。

しかしながら、事業内容の変化により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、それに起因して適切でない業務が行われた場合、当該業務の規模及び性質によって

は、当社グループの経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおける管理体制に関連して、固定費の削減を進める方針としております。しかし、固定費の削減・管理が進捗せず、事業により得られる収益とのバランスを欠くこととなった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

③災害復旧対策等について

当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定しており、事業を可能な限り維持し、または早期に復旧するための体制を構築しておりますが、当社グループの主要な事業所は首都圏に集中しており、同所において、地震・台風等の自然災害や、感染症の流行その他の事業活動の継続に支障をきたす予見できない事象が発生した場合、被害の程度によっては、事業の復旧に長期間及び多額の費用を要する可能性があります。特に当社グループの収益基盤となる主要なサービスが停止する事態が生じた場合には、その結果当社グループの経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「(9) 新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスク」をご参照ください。

(7) コンプライアンスに関するリスク

①サービス等の健全性の維持について

当社グループの提供するモバイルゲーム、SNS機能を含むゲームプラットフォーム、ライブストリーミングサービス及びインターネットオークションサービス等は、不特定多数のユーザが、ユーザ間において独自にコミュニケーションを取ることを前提としております。

当社グループは、サービスの健全性を確保するため、ユーザに対し、規約や約款において、出会いを目的とする行為や、他人の権利を侵害しうる行為等の社会的問題へと発展する可能性のある不適切な行為や違法な行為等の禁止を明示しているほか、ユーザ間のコミュニケーションやサービス内における利用金額等のモニタリングを随時行い、規約や約款に違反したユーザに対しては、改善の要請や退会等の措置を講じたり、サービス内における注意喚起を行ったりなどの対応を行っております。モニタリングシステムの強化や、サービス内パトロール等のための人員体制の増強等、システム面、人員面双方においてモニタリングの体制は継続的に強化しております。また、当社グループの提供するサービスに関連して事業活動等を行う事業者について、属性の確認等による審査を実施しているほか、契約や規約等で禁止事項を明示し、サービス内外で不適切な事業活動が行われることを防止する等の措置を講じております。

さらに、サービス等を利用する上でのマナーや注意事項等を明確に表示し、ユーザに適切な利用を促しているほか、サービス上においてユーザが自ら利用限度額を設定できるようにする等、ユーザ自らが健全な利用を実現するための仕組みの導入も、健全性維持の取り組みとして進めております。

しかしながら、ユーザ及び事業者のサービス等における行為を完全に把握すること、不適切な行為や違法な行為等の発生時期を予見すること、及びすべての事業者に対して完全な属性調査を実施することは困難であり、ユーザ及び事業者の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合や、反社会的勢力等の不適切な属性の事業者との関係が生じた場合は、規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、特に当該サービスの停止等の事態が生じた場合には、当該サービスの売上及び利益に係る経営成績等への影響があるほか、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により当社グループの事業全体に影響が及ぶ可能性があります。

②ユーザの利用環境向上について

当社グループは、コンピュータエンターテインメント産業の振興を推進すべく、プラットフォーム事業者各社、ゲーム提供会社らが参加する一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会（CESA）等と連携を取りながら、ユーザによる適正利用の促進と利用環境向上のための様々な取り組みを推進しております。今後も必要な施策を実施してまいります。これに伴うシステム対応や体制整備に遅延等が発生した場合や、整備に想定以上の費用が発生した場合、あるいは規制強化等により提供するサービスに何らかの大きな制約が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

③法的規制等について

当社グループが運営するサービスは、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」等の法的規制を受けております。そのほか、当社グループのうち、電気通信事業を行う事業者は「電気通信事業法」における電気通信事業者として同法の適用を受けております。

「Mobage（モバゲー）」、「Pococha（ポコチャ）」等のユーザ間でのコミュニケーション機能を提供しているサービスは、ユーザ間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。

「資金決済に関する法律」に関しては、各種サービスにおける有償ポイント等が同法に規定する前払式支払手段として適用の対象となる可能性があり、当社グループは、その法律に沿った運用を行っております。

当社グループは、システム開発やコンテンツ制作等を外注している場合があり、それらの取引の一部は「下請代金支払遅延等防止法」（下請法）の適用対象となります。また、当社グループの提供するサービスの事業規模・市場の状況等によっては当社グループが行う施策の実施、またはその根拠となる契約または規約の内容等につき「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に留意が必要です。加えて、当社グループが海外事業を展開する上では商取引、広告、賭博（ギャンブル）、景品、個人情報、プライバシー、データ保護、未成年者保護、独占禁止、知的財産権、人権、消費者保護、労働、不正競争防止（贈賄の禁止を含む）、外国投資規制、課税等に関する法規制並びに事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可等諸外国・地域の法規制が適用されます。

当社グループは、日本及び諸外国・地域の上記を含む各種法的規制や行政機関、国際機関等が定める各種基準、業界団体の定める自主規制等について誠実な対応を行うための管理体制を整備し、実施していることに加え、個々の法的規制の重要性や違反するリスクを踏まえた法的規制の遵守に関する従業員に対する研修を定期的実施しております。しかしながら、不測の事態等により、万が一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社グループが何らかの行政処分や行政指導等を受けた場合、行政機関等から一定の意見表明等がなされた場合、また、今後これらの法的規制等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。特に、モバイルゲームに関連して法的規制が強化される等によりモバイルゲームの運営に制約が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

本リスクが顕在化する可能性の程度、時期及び経営成績等に与える影響の内容については、個々の法的規制の内容に依ることから、一律の予測は困難です。当該リスクの影響及び顕在化の可能性の程度を踏まえて、上記のとおり、重要なリスクを当社グループ全体で認識して重点的に管理する体制を構築することにより、当該リスクが顕在化する可能性及び影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、法的規制につきましては、「(2) 各事業に関するリスク ④ヘルスケア・メディカル事業について」、「(2) 各事業に関するリスク ⑧不特定多数の者を対象とする事業について」及び「(7) コンプライアンスに関するリスク ④個人情報等の保護について」もご参照ください。

④個人情報等の保護について

当社グループは、サービスの提供にあたり、会員情報等の個人情報等を取得し利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報等については、社長を委員長とする「個人情報管理委員会」のもと、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報等の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。

しかしながら、個人情報等やプライバシー情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、ヘルスケア・メディカル事業等の機微性の高い個人情報等の取り扱いが特に重要と認識している事業領域において、「(2) 各事業に関するリスク ④ヘルスケア・メディカル事業について」に記載のように、事業の性質に応じた強固な管理体制を構築しておりますが、情報流出等の重大なトラブルの発生時期を予測することは困難であり、特に当該サービスの停止等の事態が生じた場合には、当該サービスの売上及び利益に係る経

営成績等への影響があり、また、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等による影響が当社グループの全体の事業展開に及ぶ可能性があります。

さらに、当社グループが海外事業を展開する上では、欧州連合（EU）におけるGDPR（一般データ保護規則）、米国カリフォルニア州におけるCCPA（消費者プライバシー法）やCPRA（プライバシー権法）をはじめとする諸外国の個人情報等に関する法令等の適用があり、当該法令等に関する法令違反等が生じた場合は、サービスの停止、損害賠償、当社グループに対する制裁金等の賦課や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤第三者との係争について

当社グループは、コンプライアンス研修の推進等、役員、従業員の法令違反等の低減努力を実施しております。しかしながら、当社グループ及び役員、従業員の法令違反等の有無にかかわらず、ユーザ、取引先、従業員その他第三者との予期せぬトラブル、訴訟等が発生する可能性があります。また、後述のとおり、特許権等の知的財産権に関する訴訟についても発生するリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生や信用及びブランドイメージの低下等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

個々の係争が発生する可能性を予測することができず、よって個々の係争に係る発生時期も一律に予測することは困難です。訴訟の結果等により、特に当社グループのサービスの停止等の事態が生じた場合には、当該サービスの売上及び利益に係る経営成績等への影響があり、また、当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等による影響が当社グループの全体の事業展開に及ぶ可能性があります。

(8) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、運営するサービス等の名称について、必要に応じ、他者の知的財産権について調査を行い、また商標登録をしております。また、当社グループが独自開発するシステムやビジネスモデルに関しても、必要に応じ、他者の知的財産権について調査を行い、特許権等の対象になるものについてはその知的財産権を取得する等、権利保護に取り組んでおります。しかしながら、第三者が保有する知的財産権等の内容によっては、当社グループへの訴訟等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

一方、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、コンプライアンス研修の実施や監査・管理部門によるチェック体制強化等を推進しておりますが、当社グループが運営する各サービスのシステム、ビジネスモデル及びサービス内で利用する画像・テキスト等に関して知的財産権の侵害等を理由とする第三者からの訴訟等が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

第三者が保有する知的財産権の侵害に係る問題は、今後の事業展開に左右されるものであり、発生可能性や発生時期を一律に予測することは困難です。前述の権利保護対策、研修の実施、チェック体制強化等により当該リスクの顕在化の可能性を可能な限り減らすよう努めておりますが、それにもかかわらず、本リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスク

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響としては、スポーツ事業におけるプロ野球等の興行が再び通常どおり開催されない状態となること、及び、その他の事業においても、再度の事業活動への制約や、景気動向の悪化による一般消費者の消費活動の縮減等により、当社グループの経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。特に、スポーツ事業におけるプロ野球の興行の公式戦が再び通常どおり実施できない状況になると、観客数の上限に応じた入場料、物販・飲食等に係る収入への影響が発生し、その結果、経営成績等に重大な影響が及ぶことが見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を機にリモートワークを中心とした働き方に移行したことに伴い、対面のコミュニケーションの機会減少等に起因した組織課題が発生し、適切な業務運営が困難になることにより当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。感染症の動向自体は当社グループのリスク管理施策により直接的に制御・抑制できる性質のものではありませんが、当社グループとしては、当該感染症に係る対策本部を設置し、経営者が主体となって、新型コロナウイルス感染症に対する対応方針、感染症の動向に応じて当社グループが果たすべき社会的責任の遂行、事業を通じた社会への貢献、リモートワーク体制への移行を

中心とした新しい「働き方」への挑戦等につき、企画立案及び実施に総力を挙げて取り組んでおります。今後も、経営成績等の状況に与える影響を最小限にするよう努めてまいります。当社グループの経営成績等に与える影響の程度を正確に予測することはできません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開を推し進めるに当たり、会計基準においてもグローバルスタンダードを取り入れることで、財務諸表の透明性及び国際的な他社との比較可能性を確保するとともに、国際的な資本市場を念頭に、将来の資金調達手段の多様化を図るため、2013年3月期第1四半期連結会計期間から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	78,296	97,732
売掛金及びその他の短期債権	24,463	27,566
その他の短期金融資産	237	277
その他の流動資産	7,424	7,766
流動資産合計	110,420	133,341
非流動資産		
有形固定資産	2,380	3,163
使用権資産	18,099	17,034
のれん	17,451	49,088
無形資産	13,148	23,036
持分法で会計処理している投資	55,893	57,954
その他の長期金融資産	122,205	63,162
繰延税金資産	539	517
その他の非流動資産	433	1,647
非流動資産合計	230,150	215,601
資産合計	340,570	348,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	19,263	19,397
借入金	20,022	2,715
リース負債	1,601	1,465
未払法人所得税	639	11,169
引当金	2,480	2,434
その他の短期金融負債	641	795
その他の流動負債	11,378	12,673
流動負債合計	56,025	50,648
非流動負債		
借入金	124	35,040
リース負債	6,522	5,937
引当金	225	215
その他の長期金融負債	357	462
繰延税金負債	31,987	22,331
その他の非流動負債	423	317
非流動負債合計	39,638	64,301
負債合計	95,663	114,949
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	16,077	15,591
利益剰余金	177,997	193,586
自己株式	△22,819	△20,794
その他の資本の構成要素	58,975	22,846
親会社の所有者に帰属する資本合計	240,626	221,626
非支配持分	4,280	12,367
資本合計	244,907	233,993
負債及び資本合計	340,570	348,942

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	130,868	134,914
売上原価	△64,931	△70,825
売上総利益	65,937	64,089
販売費及び一般管理費	△57,220	△59,957
その他の収益	7,145	1,263
その他の費用	△4,400	△1,192
営業利益	11,462	4,202
金融収益	5,195	7,805
金融費用	△1,463	△182
持分法による投資損益 (△は損失)	14,226	1,770
税引前当期利益	29,419	13,595
法人所得税費用	1,232	△4,934
当期利益	30,651	8,661
以下に帰属する当期利益		
当期利益：親会社の所有者に帰属	30,532	8,857
当期利益：非支配持分に帰属	119	△197
合計	30,651	8,661
(単位：円)		
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	256.45	76.78
希薄化後1株当たり当期利益	256.20	76.70

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	30,651	8,661
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	△1,663	△9,619
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	△1,663	△9,619
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	155	136
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	68
その他	△89	0
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	67	204
その他の包括利益(税引後)	△1,596	△9,414
当期包括利益合計	29,055	△754
以下に帰属する当期包括利益		
当期包括利益：親会社の所有者に帰属	28,936	△570
当期包括利益：非支配持分に帰属	119	△183
合計	29,055	△754

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	10,397	16,282	151,747	△15,061	60,346	223,711	4,948	228,659
当期利益	-	-	30,532	-	-	30,532	119	30,651
その他の包括利益	-	-	-	-	△1,595	△1,595	△1	△1,596
当期包括利益合計	-	-	30,532	-	△1,595	28,936	119	29,055
所有者への分配として認識した配当	-	-	△3,906	-	-	△3,906	△712	△4,618
自己株式取引による増加(減少)	-	△90	-	△10,589	△201	△10,880	-	△10,880
株式交換による変動	-	6	-	2,831	-	2,837	-	2,837
株式報酬取引による増加(減少)	-	31	-	-	121	152	-	152
利益剰余金から 資本剰余金への振替	-	57	△57	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分等	-	△208	-	-	-	△208	497	288
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-	△615	△615
振替及びその他の変動による増加 (減少)	-	0	△319	-	304	△16	43	28
2022年3月31日残高	10,397	16,077	177,997	△22,819	58,975	240,626	4,280	244,907

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	10,397	16,077	177,997	△22,819	58,975	240,626	4,280	244,907
当期利益又は当期損失(△)	-	-	8,857	-	-	8,857	△197	8,661
その他の包括利益	-	-	-	-	△9,428	△9,428	13	△9,414
当期包括利益合計	-	-	8,857	-	△9,428	△570	△183	△754
所有者への分配として認識した配当	-	-	△4,623	-	-	△4,623	△262	△4,885
自己株式取引による増加(減少)	-	△41	-	△14,945	△4	△14,990	-	△14,990
自己株式の消却	-	△15,332	-	15,332	-	-	-	-
株式交付による変動	-	△84	-	1,638	-	1,554	-	1,554
株式報酬取引による増加(減少)	-	45	-	-	93	138	-	138
利益剰余金から 資本剰余金への振替	-	15,434	△15,434	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分等	-	△421	-	-	-	△421	896	475
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	7,677	7,677
振替及びその他の変動による増加 (減少)	-	△87	26,789	-	△26,789	△87	△41	△128
2023年3月31日残高	10,397	15,591	193,586	△20,794	22,846	221,626	12,367	233,993

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2021年4月1日	至 2022年3月31日	自 2022年4月1日	至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	29,419		13,595	
減価償却費及び償却費	5,593		5,445	
事業分離における移転利益	△197		-	
関係会社株式売却益	△1,286		-	
減損損失	4,244		364	
有価証券損益 (△は益)	1,352		△3,820	
受取利息及び受取配当金	△3,738		△3,180	
支払利息	94		144	
持分法による投資損益 (△は益)	△14,226		△1,770	
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,273		218	
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (△は増加)	2,938		△806	
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (△は減少)	△1,333		△1,665	
前受金の増減額 (△は減少)	440		486	
その他	△3,484		△86	
小計	17,543		8,925	
配当金受取額	3,719		3,173	
利息支払額	△72		△113	
利息受取額	22		44	
法人所得税支払額	△2,989		△2,214	
法人所得税還付額	153		993	
営業活動による正味キャッシュ・フロー	18,375		10,808	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社又はその他の事業の取得による収入	232		374	
子会社又はその他の事業の取得による支出	△11,526		△26,218	
子会社又はその他の事業の売却による収入	1,074		-	
子会社又はその他の事業の売却による支出	△1,037		-	
関連会社株式の取得のための支出	△358		△1,588	
関連会社株式取得に伴う前渡金支出	-		△1,000	
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	72		50,090	
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△4,439		△2,060	
有形固定資産の取得	△500		△624	
無形資産の取得	△5,933		△6,957	
資産除去債務の履行による支出	△1,818		△104	
敷金及び保証金の回収による収入	4,227		247	
その他	83		290	
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△19,924		12,451	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入	-		51,850	
借入金の返済	△20		△35,390	
リース負債の返済	△3,396		△2,014	
配当金支払額	△3,907		△4,623	
非支配持分からの払込による収入	334		503	
非支配株主への配当金支払額	△712		△188	
自己株式の処分による収入	20		34	
自己株式の取得のための支出	△10,868		△15,000	
その他	-		△100	
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△18,549		△4,930	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,097		18,329	
現金及び現金同等物の期首残高	97,301		78,296	
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,092		1,107	
現金及び現金同等物の期末残高	78,296		97,732	

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

① セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「ライブストリーミング事業」、「スポーツ事業」、「ヘルスケア・メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、第2四半期連結会計期間より、従来「ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの名称を「ヘルスケア・メディカル事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ゲームアプリの配信、「Mobage（モバゲー）」等
ライブストリーミング事業	ライブストリーミング関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Pococha（ポコチャ）」、「IRIAM（イリアム）」等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイドサンダース」、「SC相模原」等
ヘルスケア・メディカル事業	ヘルスケア・メディカル関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ヘルスビッグデータ関連サービスの提供、「Join（ジョイン）」をはじめとする医療DX関連サービス、「MYCODE（マイコード）」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内） 主要事業領域： EC事業、その他の新規事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	ライブスト リーミング 事業 (注) 2	スポーツ 事業	ヘルスケ ア・メディ カル事業	新規事業 ・その他 (注) 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	74,681	34,664	14,686	3,000	3,838	—	130,868
セグメント間の売上収益	16	—	26	—	12	△55	—
計	74,697	34,664	14,712	3,000	3,850	△55	130,868
セグメント利益(損失) (注) 1	11,596	3,484	△2,575	△624	△326	△2,838	8,717
その他の収益・費用(純額)							2,745
営業利益							11,462
金融収益・費用(純額)							3,732
持分法による投資損益(△は損失)							14,226
税引前当期利益							29,419
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,164	526	2,004	288	230	381	5,593
減損損失	4,193	19	—	32	—	—	4,244

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 2021年8月2日付で、「IRIAM(イリアム)」を運営する株式会社IRIAMの全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となったため、当該サービスを第2四半期連結累計期間より「ライブストリーミング事業」に含めております。

3 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。なお、IP創出プラットフォーム事業に属する「エブリスタ」を運営していた株式会社エブリスタの全保有株式を、2021年12月14日付で株式会社メディアドゥに譲渡いたしました。

4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	ライブスト リーミング 事業	スポーツ 事業 (注) 2	ヘルスケア・メ ディカル事業 (注) 3	新規事業 ・その他 (注) 4	調整額 (注) 5	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	63,961	40,106	20,941	6,983	2,923	—	134,914
セグメント間の売上収益	46	—	17	2	4	△69	—
計	64,006	40,106	20,958	6,985	2,928	△69	134,914
セグメント利益(損失) (注) 1	9,582	△572	△23	△2,202	△882	△1,772	4,131
その他の収益・費用(純額)							70
営業利益							4,202
金融収益・費用(純額)							7,623
持分法による投資損益(△は損失)							1,770
税引前当期利益							13,595
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,473	673	2,119	635	219	322	5,441
減損損失	166	—	36	163	—	—	364

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 2023年2月1日付で、Jリーグクラブ「SC相模原」を運営する株式会社スポーツクラブ相模原を当社の連結子会社といたしました。これにより、当連結会計年度より同社の業績を「スポーツ事業」に含めております。

3 2022年8月3日付で、株式会社データホライズンを当社の連結子会社といたしました。これにより、当連結会計年度より同社の業績を「ヘルスケア・メディカル事業」に含めております。
2022年10月3日付で、株式会社アルムを当社の連結子会社といたしました。これにより、当連結会計年度より同社の業績を「ヘルスケア・メディカル事業」に含めております。

4 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。なお、前連結会計年度に「新規事業・その他」に含めていたIP創出プラットフォーム事業は、同事業に属する「エプリスタ」を運営する株式会社エプリスタの全保有株式を、2021年12月14日付で譲渡し、同社に対する支配を喪失したことから、当連結会計年度の業績には含んでおりません。

5 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	30,532	8,857
当期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	30,532	8,857
基本的期中平均普通株式数 (株)	119,054,854	115,364,837
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	117,197	108,614
希薄化後の期中平均普通株式数	119,172,051	115,473,451
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益 (円)		
基本的1株当たり当期利益	256.45	76.78
希薄化後1株当たり当期利益	256.20	76.70
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の発行するストック・オプション(ストック・オプションの目的となる子会社の普通株式の数168,900株)

③ 資産の減損

当社グループは、減損損失を認識し、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	△68	△32
工具、器具及び備品	△30	△4
使用権資産	△533	△105
無形資産		
ソフトウェア	△3,555	△192
その他	△45	△2
その他の非流動資産	△13	△30
合計	△4,244	△364

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

ゲーム事業セグメントにおいて個々のゲームタイトルを資金生成単位として認識しております。

ゲーム事業における将来キャッシュ・フローの見積りには、個々のゲームタイトルにおける販売計画とゲーム事業に係る趨勢を用いております。税引前の割引率は加重平均資本コストを基礎として16.0%を用いており、各ゲームタイトルから生じる将来キャッシュ・フローを割り引くことにより現在価値を算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となるゲームタイトル毎の将来の見込売上高及び営業費用であります。

回収可能価額である使用価値を見積もった結果、帳簿価額を下回ったゲームタイトルが識別され、4,193百万円の減損損失を計上しております。減損損失を計上することとなったゲームタイトルの使用価値合計は1,583百万円であります。

見積りにおける主要な仮定の一つである見込売上高は不確実性が高く、見込売上高の変化により翌年度において減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、重要性の観点から個別に記載する減損損失はありません。

④ 重要な後発事象

(持分法で会計処理している投資)

当社の持分法適用関連会社であるGO株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:中島 宏)は、金融投資家1社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議いたしました。

これにより、当社の同社に対する持分比率は25.9%(当連結会計年度末時点は28.1%)となる見通しであり、当該持分変動に伴い生じる一時的な利益影響を、2024年3月期第1四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益(△は損失)」として計上する見込みです。